



2022年7月29日

各 位

会 社 名 株式会社 新潟放送
代表者名 代表取締役社長 佐藤隆夫
(コード9408 東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営管理本部長 宮腰尊史
(TEL : 025-267-4111)

会社分割による認定放送持株会社体制への移行及び子会社の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により認定放送持株会社体制へ移行すること、また、2022年9月上旬(予定)に当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業(以下「本件事業」といいます)を承継する当社100%出資の子会社(以下「分割準備会社」といいます)を設立することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

今後、2022年10月上旬(予定)を目処に、当社は、分割準備会社との間で吸収分割(以下「本吸収分割」といいます)に係る吸収分割契約(以下「本吸収分割契約」といいます)を締結する予定ですが、その詳細については本吸収分割契約を締結することを決定した場合に速やかにお知らせいたします。

また、当社は、2023年4月1日付で「株式会社BSNメディアホールディングス(予定)」に商号を変更し、引き続き認定放送持株会社として上場を維持する予定です。なお、商号変更に係る定款変更について、2022年11月下旬に開催予定の当社臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます)に付議することを決定した場合は速やかにお知らせいたします。本吸収分割による認定放送持株会社体制への移行及び商号変更につきましては、本臨時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

記

1. 認定放送持株会社体制への移行目的

近年、当社グループを取り巻く環境は大きな変化の渦の中にあり、さらに世界的な新型コロナウイルス感染症拡大で、従来の経験だけでは乗り切れない急激な環境変化が起こっております。また、生活者のライフスタイルが変化し、デジタルサービスの利用が加速しております。放送、コンテンツ制作、ITシステム、ビルの施設保全を総合的に提供している当社グループは、地域の未来へ貢献し、かつグループとして成長するために、グループパーパスである「BSNグループは新潟の情報産業として地域に寄り添い、様々な課題を解決していくことを通して新潟の持続的な発展に貢献し続けます。」の実現に取り組み、「共創」をテーマに「グループ全体のデジタルトランスフォーメーション」を力強く推進しております。

当社は、2022年10月に開局70周年を迎えることから、「だれもが、自らの選んだ道を、冒険していける社会へ」というビジョンのもと、「70の夢応援プロジェクト」を始めとした開局70周年記念事業を通じてコミュニケーションによる社会の課題解決に取り組んでおります。また、当社グループは、2021年度を初年度とする中期経営計画(2021年度～2023年度)を策定・公表し、①地域の未来戦略に寄与するビジネスを「パートナーシップ」と「デジタル」で創造する、②グループとしての総合的な事業提案を強化、③グループの経営基盤強化をグループの重点項目として掲げ、新潟の持続的な発展に貢献し続けるために積極的な取り組みを続けております。

このような状況の中、急速な事業環境の変化に対応し、「新潟の情報産業を担う企業グループ」として、「デジ

タルで地域課題を解決する」ことを強化していくためには、グループガバナンスの強化を通じたグループ全体の最適化、迅速な意思決定を可能とする経営体制を実現する必要があると考え、認定放送持株会社制度を導入すべきとの判断に至りました。認定放送持株会社体制のもと、グループ経営管理と業務執行を分離することで持株会社がグループ全体の経営意思決定機関としての機能を持つことによる経営陣のグループ意識の醸成、グループ各社の連携による新規事業の創出と業務の効率化が可能となり、グループ全体の長期的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

2. 認定放送持株会社体制への移行の要旨

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）により、本件事業を当社が分割準備会社に承継させる予定です。また、当社は認定放送持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会（当社）	2022年7月29日
分割準備会社の設立	2022年9月上旬（予定）
臨時株主総会基準日（当社）	2022年9月30日（予定）
本吸収分割契約承認取締役会（当社）	2022年10月上旬（予定）
本吸収分割契約締結（当社及び分割準備会社）	2022年10月上旬（予定）
本吸収分割契約承認臨時株主総会（当社及び分割準備会社）	2022年11月下旬（予定）
本吸収分割の効力発生日	2023年4月1日（予定）
商号変更日（当社及び分割準備会社）	2023年4月1日（予定）

注：当社の無線局免許に係る免許人の地位については、分割準備会社に承継することを予定しております。従って、本吸収分割は、(i)当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの許認可等（認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます）、(ii)分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等（当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます）又は(iii)本吸収分割に必要な関係官公庁からの許認可等が得られない場合には、その効力を失います。

3. 当該会社分割の当事会社の概要

当社（分割会社）と認定放送持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社（承継会社）の概要は以下のとおりです。

	分割会社	承継会社	
(1) 名称	株式会社新潟放送	株式会社新潟放送分割準備会社	
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 隆夫	代表取締役社長 佐藤 隆夫	
(4) 事業内容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他	
(5) 資本金	300百万円	10百万円	
(6) 設立年月日	1952年10月14日	2022年9月上旬（予定）	
(7) 発行済株式数	6,000,000株	200株	
(8) 決算期	3月31日	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社新潟日報社	株式会社新潟放送	
	越後交通株式会社		100%
	株式会社 TBS ホールディングス		

	光通信株式会社	7.48%	
	株式会社第四北越銀行	4.99%	
	第四北越リース株式会社	4.27%	
	サトウ食品株式会社	2.26%	
	株式会社エスアイエル	2.09%	
	ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク エス・エイ東京支店)	2.00%	
	みずほ信託銀行株式会社	1.78%	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	2022年3月期(連結)		
純資産	20,274百万円		—
総資産	26,295百万円		—
1株当たり純資産	2,966.94円		—
売上高	21,051百万円		—
営業利益	1,342百万円		—
経常利益	1,441百万円		—
親会社株主に帰属する当期純利益	818百万円		—
1株当たり当期純利益	136.41円		—

注1：持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(5,998,898株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

注2：承継会社は設立前のため、直前事業年度の財政状態及び経営成績等は記載しておりません。

4. 会社分割後の分割会社及び承継会社の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社BSNメディアホールディングス(予定)	株式会社新潟放送(予定)
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 隆夫	代表取締役社長 佐藤 隆夫(予定)
(4) 事業内容	認定放送持株会社	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業 他
(5) 資本金	300百万円	未定
(6) 決算期	3月31日	3月31日

注：株式会社新潟放送は2023年4月1日付で株式会社BSNメディアホールディングスに商号変更予定
株式会社新潟放送分割準備会社は2023年4月1日付で株式会社新潟放送に商号変更予定

5. 今後の見通し

本吸収分割において、承継会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割が連結業績に与える影響は軽微であります。

6. その他

詳細については、今後決定次第、改めてお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2022年5月12日公表分) 及び前期連結実績

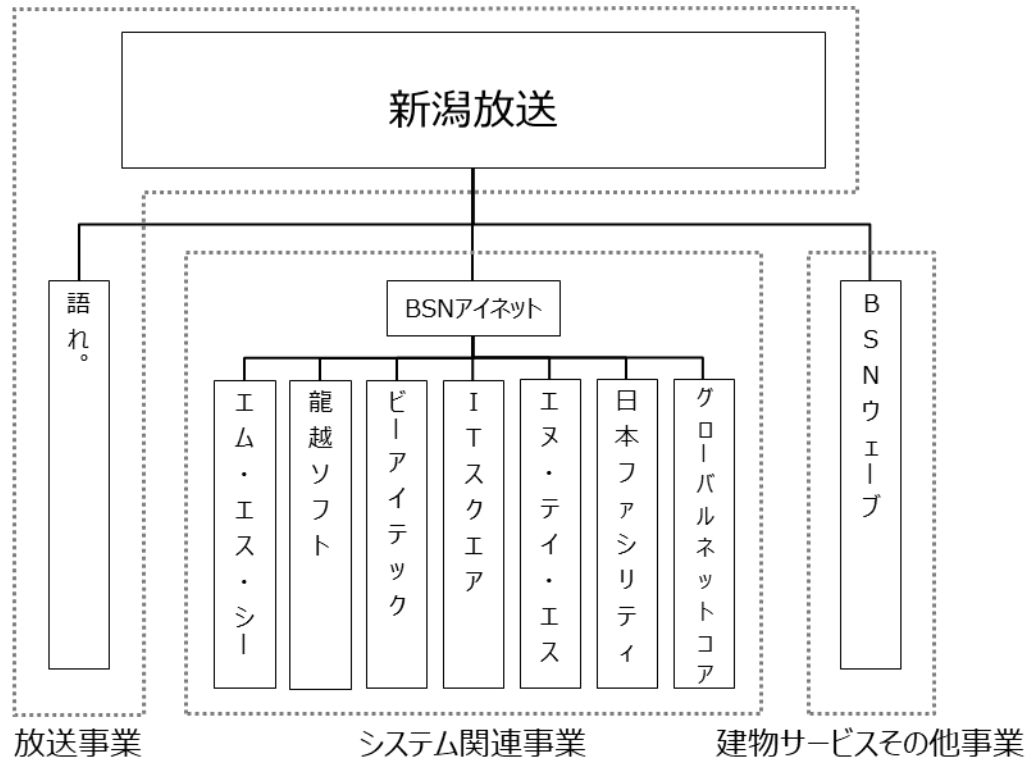
	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (2023年3月期)	19,829百万円	983百万円	1,067百万円	472百万円
前期実績 (2022年3月期)	21,051百万円	1,342百万円	1,441百万円	818百万円

以 上

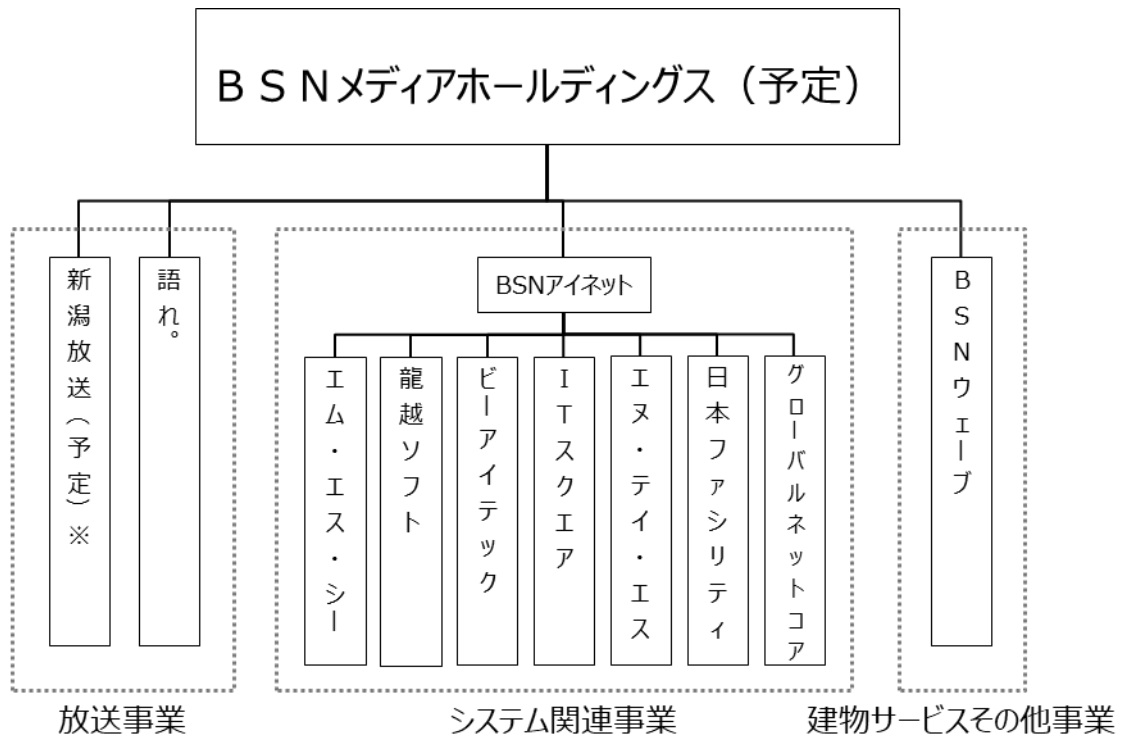
(参考資料)

【会社分割概要図】

2022年7月29日現在



2023年4月1日 (予定)



※ 株式会社新潟放送 (株式会社BSNメディアホールディングスに商号変更予定) の本件事業を株式会社新潟放送分割準備会社 (株式会社新潟放送に商号変更予定) に吸収分割の方法により承継